

令和 8 年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

品質保証と経営多角化で築く茶業経営の持続的成長

○氏名又は名称 株式会社 春日園川路製茶（代表 川路 到）

○所 在 地 鹿児島県日置市

○出 品 財 経営（茶・大麦若葉・桑）

○受 賞 理 由

・地域の概要

日置市は、鹿児島県西部の薩摩半島中央部に位置し、東は鹿児島市に接し、西は東シナ海に面している。温暖な気候と多様な地形を活かした複合型農業が展開されており、特に、中山間地域では茶の栽培が行われている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社春日園川路製茶は、平成 18 年に法人化し、茶の生産から加工・販売までを一貫して行うとともに、桑や大麦若葉の生産にも取り組む複合経営を展開している。収益源の多角化による経営リスクの分散と工場稼働率の向上、従業員の通年雇用を図りながら、地域に先駆けて茶の有機栽培を推進し、多様な消費者ニーズに対応した商品開発・販売や、品質保証に関する各種認証の取得を強みに輸出にも力を入れており、持続性と収益性を兼ね備えた経営体制を実現している。

・受賞者の特色

（１）品質保証体制の構築

平成元年から有機栽培に取り組み、害虫の繁殖を抑えるフェロモン剤等の新技術の導入や自社製ぼかし肥料（有機発酵肥料）の活用等を進めることで、茶園の約 9 割で有機 JAS 認証を取得し、有機栽培茶の安定生産体制を確立している。令和 2 年には ASIAGAP 認証を取得し、農場内のリスク管理体制の整備や作業工程の標準化、従業員の衛生・安全意識の向上を図ることで、国内外の取引先からの信頼向上と販路の拡大に繋げている。

（２）桑・大麦若葉の生産による経営多角化

茶価の変動や雇用の季節偏在に対応するため、茶生産で培った技術や設備を活用し、桑と大麦若葉の栽培・加工に取り組んでいる。茶生産の合間や閑散期を活用した生産体制により、従業員の通年雇用と工場稼働率の向上を実現したほか、荒廃農地を活用した桑畑の整備や、地域農家への大麦若葉の生産委託を通じて、地域農業の活性化にも貢献している。

（３）スマート農業技術の導入

茶園の大規模化・団地化による作業効率化を図るとともに、営農管理システムの導入により、広大な茶園と茶を含む多品目の栽培管理データを一元管理し、全従業員がほ場情報や作業状況を共有できる体制を確立している。

・普及性と今後の発展方向

認証取得による付加価値向上と経営の多角化、ICT の活用を組み合わせた取組は、持続可能な農業経営モデルとして、国内茶業の維持・発展に大きく貢献することが期待される。また、有機農業の先駆者として培った技術や経験を地域農家へ積極的に普及するとともに、荒廃農地の再生にも取り組むなど、地域農業の振興と担い手育成に大きく寄与している。今後は、需要の変化に対応した生産体制の構築や人材育成をさらに推進し、次世代へ魅力ある農業を継承することを目指している。

令和 8 年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

こだわりの土づくりで、唯一無二のブランドを確立

○氏名又は名称 株式会社 釈迦のりんご園（代表 工藤 秀明）

○所 在 地 青森県平川市

○出 品 財 経営（りんご）

○受 賞 理 由

・地域の概要

平川市は津軽平野南端に位置し、りんごの生育に適した気象条件を備える。また、東北自動車道へのアクセスが良好で、主要消費地へ迅速かつ効率的に出荷できる利便性も兼ね備えた立地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（株）釈迦のりんご園代表の工藤秀明氏は、県立柏木農業高校を卒業後、旧青森県りんご試験場での実習を経て、昭和 55 年に就農し、「りんご本来の味を極める」という信念のもと、土壌微生物の力を最大限に引き出す独自の「釈迦農法」を確立した。品評会で上位入賞を重ね、高級果物店との直接取引や自社ブランドの展開により、販売額を飛躍的に増加させている。勉強会を主宰し後進育成に尽力、産地を牽引する経営者である。

・受賞者の特色

（１）高品質につながる徹底した土づくりと栽培管理

40 年間にわたり牛ふん堆肥を施用し、化学肥料や除草剤を一切使用しないことで、土壌微生物の力を最大限に引き出すとともに、独自配合の有機肥料により途切れのない肥効を実現し、糖度 16 度を超える食味を生み出している。

栽培管理においては、過度な葉摘みは控えて、果実への養分供給を高め、冬季の強せん定を避け、枝同士の牽制、樹全体の健全な生育と安定した品質を両立している。独自資材の葉面散布による花芽確保と結実率向上、氷温冷蔵による長期貯蔵、熟練の「目利き」による手作業での選別により、最高品質を担保している。

（２）経営基盤の強化と多角的販売戦略

法人化により、経営の透明化と合理化を図り、顧客の信用が高まった。高級果物店との直接取引を機に、自社ブランドによる高付加価値販売や、多様な直販ルートの開拓を進め、自ら価格を決定できる販売体制を構築したことで販売単価の上昇に繋がった。また、規格外品は高級ブランド加工品として活用することで収益源の多角化を図るとともに、「完全フレックスタイム制」を導入し、家庭状況に合わせて働ける環境を整え、労働力の確保と定着を実現している。

・普及性と今後の発展方向

就農希望者らを受け入れ、これまで 10 名以上の人財を育成した。栽培技術から「自ら価格を決定する」経営哲学までを直接指導し、自立した担い手の育成に尽力している。今後も「土に始まり、土に還る」「味・品質・価格」の原則を堅持し、生産現場の技術を若い世代に伝え、地域計画のキーマンとして、日本一のりんご産地の持続的な発展に貢献したいと考えている。

令和8年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

受精卵活用と地域資源循環で高収益を実現する黒毛和種一貫経営

○氏名又は名称 原 廣一・原 奈美

○所 在 地 山梨県北杜市

○出 品 財 経営（肉用牛一貫）

○受 賞 理 由

・地域の概要

北杜市は山梨県北西部に位置し、南アルプス及び八ヶ岳南麓の豊かな自然を背景に耕地面積5,160ha、農業産出額91億円を誇る県内有数の農業地域である。森林が面積の約76%を占め、年間日照時間が長く降水量が少ない内陸性気候が特徴である。畜産では乳用牛20戸、肉用牛30戸などの経営体が所在し、県内有数の畜産地域でもある。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

原廣一氏・原奈美氏は、令和元年に先代から黒毛和種繁殖・肥育一貫経営を継承し、現在は繁殖牛 38 頭、肥育牛 72 頭を飼養している。家畜人工授精所を開設し、受精卵の生産・販売や酪農家の乳牛を活用した受精卵移植を活用しつつ、分娩間隔 12.7 か月、地元ブランド「甲州牛」の認定率 98%以上という優れた実績を上げている。また、自給飼料生産と地域資源の活用による循環型畜産、アニマルウェルフェアへの配慮、緻密な経営管理を実践し、安定した経営を維持している。

・受賞者の特色

（１）酪農家との連携による受精卵移植と子牛生産

家畜人工授精所を開設し、採卵及び受精卵移植を実施している。生産した受精卵を地域の酪農家の乳牛に移植し、子牛を買い戻す仕組みを構築しており、優良肥育素牛の低コスト確保と受精卵販売による収益向上を両立している。

（２）自給飼料と地域資源を活用した循環型畜産

約 4.7ha の採草地で牧草を生産するとともに、自家産水稻の稲わらを活用し、粗飼料自給率 80%以上を達成している。さらに、地域産の稲発酵粗飼料の活用、堆肥と稲わらの交換やもみ殻の牛床利用を通じて地域資源の有効活用を推進することで、地域粗飼料自給率 95%を実現している。

（３）農業簿記を活用した経営管理

農業簿記を活用し、収支や経営データを的確に把握しながら経営管理を行っている。精緻な記帳により経営状況が見える化し、改善につなげている。その結果、資材価格高騰下においても借入金のない健全な財務体質を維持している。

・普及性と今後の発展方向

受精卵移植による酪農家との連携、自給飼料や稲わらを活用した地域資源循環、農業簿記に基づく経営管理、アニマルウェルフェアへの取組は、多くの肉用牛経営に応用可能であり普及性が高い。

令和8年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
林産部門

地域材をまるごと活かす大径材の製材体制

○氏名又は名称 岸田木材株式会社（代表 岸田 真志）

○所 在 地 富山県氷見市

○出 品 財 技術・ほ場（製材技術）

○受 賞 理 由

・地域の概要

氷見市は県の北西部に位置し、市西部から南部にかけて森林や里山が広がっている。豊かな森林資源を背景に木材生産や森林整備といった林業活動が行われており、比較的温暖な気候の下、冬季にも林業を行うことができています。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

岸田木材（株）は、140年以上にわたり木材の製材・乾燥・加工・販売を行ってきた木材加工業者である。平成10年までロシア材等の輸入材を主に扱ってきたが、原木調達環境の変化にいち早く対応し、輸入材から国産材へ原木の転換を進めた。これにより地域の森林資源を活用した供給体制を強化するとともに、外部環境に左右されにくい事業基盤を構築し、国産材の供給力向上と自社の経営改善の双方につなげている。令和7年には原料の99%が国産材となっている。

・受賞者の特色

地元のボカスギをJAS材として信頼性を高めて安定供給する体制の整備を進めるとともに、大径木に対応するため、元口60cmの丸太にも対応できるツインバンドソーを導入し、これまで加工が難しかった大径材を効率よく製材できる環境を整えている。また耳摺機（ダブルエッジャー）や大型中温乾燥機等の導入による歩留まり及び品質の向上に加え、目立て作業の内製化を進めて他社からの受注にも対応し、地域の製材業に欠かせない技術の維持に貢献している。

また、建築材、土木用の杭材や型枠材、梱包材、外構材など多様なニーズに応じた木材を生産している。これにより、山から搬出した木を品質や特性に応じて最適な用途へ振り分け、無駄なく活かすことで森林資源の価値を引き出している。

令和6年1月の能登半島地震では、自社も被害を受けながら、地域の復旧・復興を最優先に考え、地域材を用い、耐震性、断熱性、再利用性に優れた板倉工法を活用した住宅復旧に取り組んだ。

・普及性と今後の発展方向

同社は、地元の貴重な森林資源であるボカスギの活用に向け、平成24年に同社が中心となり「一般社団法人ひみ里山杉活用協議会」を立ち上げ、地域材のブランド化と利用拡大に貢献している。この協議会は木材の供給や販売だけでなく、地域の森林と暮らしをつなぎ直すことを目的として、林業、製材、建築、行政、教育機関など異なる立場の関係者が連携できる場を設け、地域ぐるみで「使って守る森づくり」を推進してきている。

今後は、JAS構造材の供給体制の強化や化粧材、板倉工法向け厚板などの高付加価値製品の拡充に取り組むほか、地域の小学校などと連携した工場見学、木工ワークショップや、設計者、工務店、林業関係者向けの製材・乾燥・品質に関する勉強会を定期的を開催するなど、地域全体の知識と技術の底上げを図り、地域材利用を広げていく。

令和8年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
水産部門

福島県松川浦産あおさの品質へのこだわりと魅力発信

○氏名又は名称 株式会社 マルリフーズ（代表 稲村 利公）

○所 在 地 福島県相馬市

○出 品 財 産物（水産加工品）

○受 賞 理 由

・地域の概要

福島県相馬市は福島県浜通り北部に位置し、水産業は松川浦漁港（原釜地区）及び松川浦を中心に展開される地域の基幹産業の一つである。相馬沖の好漁場を背景に漁船漁業が営まれているほか、松川浦ではのり類を中心とした養殖業が行われている。特に、松川浦は古くからのり養殖が盛んな地域であり、現在はあおさの生産が行われている。また、松川浦漁港（原釜地区）は、水揚げや流通の拠点として重要な役割を担っている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

受賞者は、福島第一原発事故による風評被害を受けた松川浦産あおさの価値向上と消費拡大を図るため、地元漁業者及び（株）小田原屋と連携し、出品財の開発に取り組んだ。開発当初は、加工時にあおさの色が黒く変色し、見た目や食感が損なわれる課題があったが、原料や製造工程の見直しを重ね、油とあおさの配合割合を調整するなど試行錯誤を繰り返した結果、あおさ本来の鮮やかな緑色と風味を生かした商品化を実現した。現在は、松川浦産あおさのブランド力向上と販路拡大に取り組みながら、地域資源を活用した付加価値の高い商品づくりを展開している。

・受賞者の特色

受賞者の強みは、原料となるあおさの品質への徹底したこだわりである。漁協から仕入れた生原料について、自社で品質や異物の混入状況に応じた選別を行い、良品のみを乾燥あおさの原料として使用している。さらに、独自の洗浄工程や複数人による異物除去を行うほか、乾燥後にも再度確認を実施するなど品質管理を徹底している。また、品質劣化を防ぐため冷凍保管を行うなど、高品質な製品づくりに努めている。加えて、風評被害を受けた松川浦産あおさにこだわった商品開発を進めることで、その魅力や価値を広く発信し、販売開始から約2年間で販売金額を約7.5倍に伸ばしており、地域ブランド価値の向上と復興に貢献している点に特色がある。

・普及性と今後の発展方向

本取組は、地域の水産資源を活用した付加価値の高い商品を開発し、地域ブランド価値の向上と販路拡大につなげた優良事例である。特に、風評被害を受けた産地において、地元事業者との連携により新たな需要を創出した取組は、他地域における地域資源活用の参考となる。今後は、松川浦産あおさのさらなる認知度向上と需要拡大に加え、地域水産物を活用した新たな商品展開や情報発信を進めることで、地域水産業の持続的な発展と一層の活性化が期待される。

令和 8 年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

世界を魅了する木頭ゆず ～地域と共に成長する経営～

○氏名又は名称 株式会社 黄金の村（代表 藤田 恭嗣）

○所 在 地 徳島県那賀郡那賀町

○出 品 財 経営（木頭ゆず）

○受 賞 理 由

・地域の概要

徳島県那賀町木頭地区は、剣山南麓に広がる標高300～1000mの中山間地域で、「四国のチベット」とも呼ばれる。那賀川源流の良質な水環境を有し、全国有数の高品質な「木頭ゆず」の産地として知られる。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（株）黄金の村は、平成 25 年に藤田氏が設立し、ユズの生産・集荷・加工・販売を一体的に行う多角化経営を展開している。創業時 1ha だった園地を 5 ha に拡大し、果汁工場や貯蔵施設を整備しており、令和 7 年には自社生産 48t に加え、地域の約 150 戸の農家から 198t のユズを集荷した。輸出や精油事業の拡大により、大幅な収益増加となり、地域経済を牽引している。

・受賞者の特色

（１）生産・加工による高付加価値化

木頭ゆずに特化した 6 次産業化を推進し、生産から集荷・加工・販売までを一貫して展開しており、果汁・加工品製造に加え、搾汁後の果皮や種子から精油や化粧品原料を製造することで、未利用資源を活用した高付加価値化を実現している。

（２）海外展開と地域連携

英国や米国など 12 か国へ輸出を展開し、木頭ゆずの国際的評価向上と販売単価の上昇を実現した。また、約 150 戸の地域農家からユズを集荷し、収益を地域へ還元する仕組みを構築することで、産地の維持・発展と地域活性化に貢献している。

（３）女性の活躍

収穫作業に加え、出荷・加工工程の多くを地域の女性人材が担っている。地域内の事業者で培われた経理経験を有する女性を経理マネージャーとして登用し、さらに、令和 7 年 12 月からは加工場の工場長に女性が就任し、業務の標準化や生産体制の強化を担っている。

・普及性と今後の発展方向

令和 12 年までに県内外で 100ha 規模の定植、令和 12 年以降は毎年 100ha ずつの農地拡大を目指し、加工拠点整備や広域流通網の構築にも取り組む。また、新規就農者向け研修制度や全量買取保証制度を構築し、担い手育成を推進する。住環境整備やコミュニティ形成にも力を入れ、「働く場」と「暮らす場」を両立した地域づくりを通じて、日本各地の限界集落の再生モデルとなることを目指している。

令和8年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

中山間地域の未来を拓く宮地岳の挑戦

○集団等の名称 農事組合法人 宮地岳営農組合（代表 田中 大地）

○所在地 熊本県天草市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

宮地岳町は、熊本県天草市の中山間地域に位置し、水稻を中心とした農業が営まれている地域である。約300年続く例大祭が受け継がれるなど地域の結びつきが強い一方、高齢化や人口減少、担い手不足が進んでいる。こうした中、地域全体で農地と農業を守るため、平成12年に宮地岳営農組合が設立され、その後の農事組合法人化を経て、地域ぐるみのむらづくり活動が展開されている。

・むらづくり組織の概要

農事組合法人宮地岳営農組合は、「宮地岳町全体の農業と農地を守り、農業所得を向上させること」と「地域づくりと活性化への貢献」を柱に活動している。組合員142名が参加し、地区振興会や道の駅宮地岳かかしの里、農村RMO組織等と連携しながら、農業振興と地域活性化を一体的に推進している。また、近年は若手代表理事の就任など世代交代も進められている。

・むらづくりの取組概要

（１）農業生産面

- ① 地域内の農地集積や農作業受託を進め、約80haの農地を維持管理することで耕作放棄地の発生防止に取り組んでいる。
- ② 菜の花プロジェクトを推進し、景観形成に加え、菜種油の製造・販売や油粕の活用など環境保全型農業に取り組んでいる。また、宮地岳産の米や米焼酎など加工品のブランド化を進め、地域農産物の付加価値向上を図っている。
- ③ ドローンや営農管理システム等のスマート農業技術を導入し、省力化と生産性向上に取り組んでいる。

（２）生活・環境整備面

- ① 地域住民が制作した「かかし」を活用した「宮地岳かかしまつり」を開催し、現在では年間3万人規模が訪れる地域を代表する交流イベントへ発展している。
- ② 廃校となった旧宮地岳小学校を活用した「道の駅宮地岳かかしの里」と連携し、農産物販売や農業体験、農家民泊等を通じて交流人口の拡大と地域活性化に取り組んでいる。
- ③ 農村RMOの取組を通じて地域資源の活用や生活支援を進めるなど、持続可能な地域づくりを推進している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、営農組合を核として農地保全、農産物のブランド化、交流人口の拡大、生活支援を一体的に推進している点に特徴がある。また、道の駅やかかしまつりを活用した地域活性化やスマート農業など、新たな取組にも積極的に挑戦している。地域全体が連携して持続可能な地域づくりを進める本取組は、中山間地域におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。